

解説

# 熊谷組の海外土木事業の再展開 ～推進技術と共に～

やまざき あきら  
山崎 晶

(株)熊谷組  
常務執行役員国際本部長

## 1 はじめに

熊谷組は1961年の香港水道トンネル施工を皮切りに、世界各国に積極的な事業展開を行った。台湾などのアジアを中心に、米国・豪州・中近東・欧州の各地に拠点を構え、請負工事のみでなく土木部門はBOT（Build Operate Transfer）案件も含め、また、建築部門では不動産開発案件も含めた取り組みに注力してきた。

超積極的な海外での事業展開は、日本国内でのバブル経済の崩壊と時期を同じくした世界的な不動産価値の下落により、多大な損失を被る原因となり、1998年には弊社は赤字決算に転じた。その後の社業の再構築・再生過程で、海外展開での対象国や着手案件の大幅な絞り込みが行われ、多くの海外経験者が退職した。現在、台湾を除く諸外国に対しては、弊社の海外事業

展開は限定的なものとなっている。弊社が関わった代表的な取り組み案件を、写真-1～6に示す。



写真-2 豪州 シドニーハーバートンネル (BOT)



写真-1 香港 東部海底トンネル (BOT)



写真-3 インドネシア シバンシハボラスダム



写真-4 タイ バンコク地下鉄



写真-5 米国 ニューヨークワールドワイドセンター



写真-6 台湾 台北101

## 2 海外土木事業の再開

上記のような背景もあり、弊社の海外土木事業は約10年施工を行っていなかったが、現在、東南アジアの諸国での海外土木事業再展開について、取り組んでいる真最中である

海外土木事業再展開の理由は、以下のようである。

- ① 東南アジア各国の「交通渋滞・交通インフラ未整備」「洪水」「環境汚染」等の切迫する社会課題 (SDGs) の解決に貢献する (写真-7)。



写真-7 交通渋滞、洪水、河川汚染の状況

- ② 日本国政府は質の高いインフラ輸出を強力に推し進めており、官民連携した取り組みを活用することは、ビジネス機会の拡大とリスクの回避や低減も期待できる。